

2020 年度 地方創生関係交付金等の実施状況について

■ 地方創生推進交付金の実施状況について

国から交付される地方創生推進交付金は、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生計画に認定される地方公共団体の取り組みで、先導的な事業を支援するもの。

各事業に設定した KPI の達成状況については、国へ報告し、検証を行ったうえで、次年度以降の交付金の交付に反映される。

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他（評価困難なもの）

＜2020 年度 地方創生推進交付金の KPI 進捗状況＞

分野	事業名	進捗状況				
		KPI 設定数	【A】	【B】	【C】	【-】
しごと	にいがた魅力アップ・定住促進事業 ※新潟県等との広域連携事業	3	2	1	0	0
	感動を食べよう！ にいがたガストロノミーツーリズム	3	0	0	0	3
	航空機産業と ICT 活用による 地域活性化事業	3	1	0	2	0
	スタートアップ企業の集積と 食農分野のイノベーション 促進事業	3	2	0	0	1
まち	新潟市健康寿命延伸プロジェクト	4	1	1	2	0
計		16	6	2	4	4

- 全 KPI の 50.0%が目標を達成（その他【-】は集計から除く。）
- 【A】 + 【B】 は 66.7%
- 未達成の KPI については要因分析をしたうえで、次年度以降の事業内容に反映し、PDCA サイクルを回すことで改善を図っている。
- 事業の概要、事業費、KPI の項目については別紙のとおり

2020年度 地方創生関係交付金等の実施状況について

【進捗区分】	
A … 目標を達成した進捗	C … 目標の8割未満の進捗
B … 目標の8割以上10割未満の進捗	- … その他（評価困難なもの）

1. 地方創生推進交付金（2016年度～） 補助率1/2

地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取り組みを支援するものであり、地域再生法に位置付けられたもの。

交付対象事業名	年度	事業概要	2020年度 総事業費 (単位：円)	2020年度 交付額 (単位：円)	本事業における重要業績評価指標（KPI）					
					指標	事業開始時点	2020年度KPI	2020年度実績値	KPI進捗 区分	2021年度KPI
にいがた魅力アップ・定住促進事業 ※新潟県等との連携事業	2016～ 2020 (5か年)	若者の社会減に歯止めをかけるため、地元大学への進学や地元企業への就職・転職に向けた取り組みとともに雇用の受け皿づくりを推進する。 〔令和2年度の取り組み〕 ・U・I・Jターン者向けにオンライン移住セミナーを開催 ・経済団体と連携して、地元職業人講話による学生へのキャリア啓発 ・ワーク・ライフ・バランスを推進するため、経営者向けセミナーの開催や社員の幸福度を高めて生産性・創造性の向上を図る ・中小企業の取り組みをモデル実施 ・企業誘致に向けたニーズ調査やプロモーションを実施。	24,756,602	12,378,301	本県への移住者数	(H27) 350人	525人	2,153人	A	
					新規学校卒業者の県内就職率	(H27) 53.0%	前年以上 (前年度：44.6%)	(速報値) 47.1%	A	
					(参考) 地元大学卒業者の県内就職割合	(H27) 58.7%	—	集計中 (前年度：51.4%)		
					職業を理由とした転出超過数 (新潟県)	(H27) 4,948人	減少幅を圧縮 (前年度：4,888人)	5,336人	B	
					(参考) 本市の職業を理由とした 県外との転出超過数	(H27) 1,555人	—	2,058人 (前年度：2,294人)		
感動を食べよう！ ～にいがたガストロノミーツーリズム～	2016～ 2020 (5か年)	本市の魅力である「食」と「農」に地域資源を結び付け、美味しい食を提供するだけでなく、その背景にある食材や調理法、関係産業や自然、歴史、文化などを体験できる新たな観光形態「ガストロノミーツーリズム」を構築する。 〔令和2年度の取り組み〕 ※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、KPIは評価なしとする。 ・レストランバスの効果検証（運行は中止） ・本市の観光資源や農林水産物を国内外へ発信 ・ガストロノミーツーリズム旅行商品やみなとまち文化体験プログラムの企画・造成	19,114,714	8,047,357	延べ宿泊者数	(H27)212万9千人	227万8千人	(速報値) 161万8千人	—	
					延べ外国人宿泊者数	(H27)5万9千人	8万4千人	(速報値) 1万8千人	—	
					ガストロノミーツーリズムにおける ツアーへの延べ参加者数（本計画 計上事業）	(H27)0人	4,800人	1,420人	—	
航空機産業とICT活用による 地域活性化事業	2016～ 2020 (5か年)	新潟地域に航空機部品製造産業の集積を図るべく、「NIIIGATA SKY PROJECT」を推進するとともに、ICTを活用した新しいビジネスの創出のほかICT人材の育成を促進する。 〔令和2年度の取り組み〕 ・航空機産業クラスター推進事業 ・ICTを活用した事業創出（実証実験プロジェクト事業補助金） ・若年層に対する先端技術やプログラミングを学ぶ場の創出	35,356,970	17,458,500	航空機関連産業の雇用者数	(H27)61人	284人	145人	C	
					新規立地に伴う新規雇用者数	(H27)354人	5年間で1,526人増	5年間で2,649人増	A	
					航空機関連新規受注数	(H27)1件	26件	12件	C	
新潟市健康寿命延伸プロジェクト	2018～ 2020 (3か年)	市民の健康意識の醸成に繋げるための啓発活動及び地域健康度の「見える化」により明らかになった地域の健康課題などの解消に向けた取り組みを実施するとともに、健康に関心がある層だけでなく、無関心層の行動変容を促すため、にいがた未来ポイントを付与することにより働きかけを強める。また、企業等の「健康経営」の取り組みを支援し、健康寿命の延伸を図る。 〔令和2年度の取り組み〕 ・前年度に引き続き、検診受診や減塩等の啓発や、ウォーキングチャレンジ、健康経営に取り組む企業の認定のほか、地域特性に応じた各区の健康課題解決に向けた取り組みを実施	30,356,973	15,052,831	特定健診受診率	(H28)35.4%	52%	(速報値) 34.5%	C	
					健康経営に取り組む企業数 (本市独自の健康経営認定制度に おける新規認定企業・団体数)	(H28)0社・団体	160社・団体	258社・団体	A	
					減塩を意識しているし、できている人の割合	(H28) 10.4%	35%	11.6%	C	
					1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	(H28)23.5%	45%	44.7%	B	
スタートアップ企業の集積と 食農分野のイノベーション 促進事業	2020～ 2022 (3か年)	フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を図るため、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業の協業を促進した。 〔令和2年度の取り組み〕 ・スタートアップエコシステム形成の検討 ・フードテック・アグリテックに関する意見交換会、セミナー、ワークショップ等の開催 ・スタートアップ企業と地域企業とのマッチングを促進するマッチングイベントの開催、プロジェクト組成の支援	20,926,950	10,463,475	フードテック・アグリテック企業 と市内企業・農家との事業提携組 成件数	(R1)0件	2件	2件	A	5件
					アクセラレーション・プログラム に参加し、新たに資金調達できた 件数	(R1)0件	0件	0件		2件
					イベント・セミナーの定員充足数	(R1)0人	300人	310人	A	100人
合計			130,512,209	63,400,464						

2020年度で事業終了

2. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

地方版まち・ひと・しごと総合戦略に基づく取り組みに対し、市外企業が寄附した場合に、寄附額の最大9割控除の優遇措置等をするものであり、地域再生法に位置づけられたもの。2020年度は、下記の事業に対して寄附の申し出があり、新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させることに寄与した。

寄附者	2020年度 寄附額 (単位：円)	交付対象事業名	2020年度 総事業費 (単位：円)
信金中央金庫（本社：東京都中央区）	10,000,000	スタートアップ企業の集積と食農分野のイノベーション促進事業	20,926,950
一般社団法人日本中小企業金融機関サポート機能（本社：東京都港区）	100,000	にいがた魅力アップ・定住促進事業 (働き方改革推進事業)	803,660
株式会社ジェスクホリウチ（本社：石川県金沢市）	1,000,000	にいがた魅力アップ・定住促進事業 (企業立地促進事業)	3,638,819

<参考1>2021年度より新たに開始した地方創生推進交付金 補助率1/2

交付対象事業名	年度	事業概要	2021年度 対象事業費 (単位：千円)	2021年度 交付決定額 (単位：千円)
古町再生プロジェクト推進事業	2021～ 2023 (3か年)	古町地区将来ビジョンの具現化に向け、各種事業に取り組み、同地区の賑わいを創出する。 令和3年度は、歴史的建造物などの多様な地域資源や空き店舗を活用し、同地区の魅力及び回遊性の向上に取り組む。	50,300	25,150
地域企業のデジタル化と 異業種連携によるDX推進事業	2021～ 2023 (3か年)	デジタル化とDXの推進、新規事業開発に必要なさまざまなサービスを提供する会員制プラットフォームを構築し、市内企業の効率の向上及び付加価値の向上を図る。 令和3年度は、新潟市産業振興センターに5Gオープンラボを開設し、5G体感の場の提供・技術検証を推進するとともに、異業種連携のためのコミュニティの設置や新規事業推進のための専門人材の活用、事業化に向けた実証支援を通じて、新規事業開発などを支援する。	24,498	12,249
仕事と暮らしの強みを活かした 若者人材定着事業	2021～ 2023 (3か年)	地域企業の稼ぐ力の向上や良好な雇用環境の維持・創出を図るとともに、人材獲得に向けた企業の採用力強化を後押しすることで、若者の市内就労を促進する。 令和3年度は、企業の新市場開拓や新事業展開等を通じた経営力強化や若者人材を採用するためのツール・ノウハウ支援とあわせて、それら企業魅力を若者に届けるための意識醸成や新潟暮らしの魅力発信を行う。	82,598	41,299

<参考2>2017年度に実施した地方創生拠点整備交付金 補助率1/2

未来への投資に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するものであり、地域再生法に基づくもの。

交付対象事業名	年度	事業概要	2017年度 総事業費 (単位：円)	2017年度 交付額 (単位：円)	本事業における重要業績評価指標（KPI）			
					指標	事業開始時点	2020年度KPI	2020年度実績値
鉄道文化魅力発信事業	2017	「鉄道のまち」としての知名度を向上させ、さらなる交流人口の拡大と地域経済の活性化につなげるため、新津鉄道資料館において、新たな車両の展示及びミニSL設置のため、貴重な車両の体験施設を整備し魅力の充実を図るとともに、新規車両導入を記念する特別公開イベントを開催した。	119,364,840	41,057,280	鉄道資料館来館者数	49,616人	66,000人	34,445人
					観光入込客数	(速報値) 2,035万4千人	2,220万人	(速報値) 1,082万3千人